

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号

SGホールディングス株式会社
(SG Holdings Co., Ltd.)

設立年月

2006年3月

本社所在地

京都市南区上鳥羽角田町68番地

資本金

11,882百万円

グループ人員

従業員数 95,291名

うち、パートナー社員等
(期中平均) 43,928名

事業内容

グループ経営戦略策定・管理並びに
それらに附帯する業務

株主メモ

証券コード

9143

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎事業年度終了後から3か月以内

株主確定基準日

毎年3月31日

剰余金の配当の基準日

期末配当 3月31日、中間配当 9月30日

株式の売買単位

100株

公告掲載方法

電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告は当社のホームページに記載しており、そのURLは次のとおりです。

<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/ir.html>

株主名簿管理人及び

特別口座の口座管理機関

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

連絡先・郵便物送付先

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話番号 0120-094-777(フリーダイヤル)

Webサイトでも情報を開示しています



▶ <http://www.sg-hldgs.co.jp>



株主・投資家情報

当社のWebサイトでは、グループ企業の活動全般にわたる最新の情報をご提供しています。また、「株主・投資家情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。

▶ <http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/>

※ 株式や配当についての情報は、「株主・投資家情報」の「株式について」からご覧いただけます。

SGホールディングス株式会社



この印刷物のFSC®ラベルは、世界の森林資源の責任ある利用を保証します。

SGH

SGホールディングス株式会社

株主通信

第14期 2019年4月1日～2020年3月31日

本号のキーワード

「Xフロンティア®」

▶ 詳細は [P.11-12](#) 特集

SGホールディングス株式会社

証券コード: 9143



代表取締役会長
栗和田 榮一

どのような 環境下でも 社会を支える

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。第14期株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

進化する「セールスドライバー®」

当社グループは、1957年3月に創業者が自ら1つの荷物を運んだことから始まります。飛脚業として当時より、お客さまのために自分は何ができるかを考え、できることを精いっぱい実践する「飛脚の精神^{こころ}」を理念として掲げてきました。現在は総合物流企業へと事業領域を拡大し、「飛脚」は「セールスドライバー®」と名前を変えました。そして時代と共にセールスドライバー®の仕事は変化し、単に荷物を運ぶだけでなく、常にお客さまの

ニーズを収集し、お客さまが気づかない物流課題までをも発掘しています。

セールスドライバー®が見つけた物流課題を解決するのが、グループ横断の先進的ロジスティクス・プロジェクトチームGOAL®です。お客さまの課題に対して運送のみならず、サプライチェーン全体最適の視点で、オーダーメイドでソリューションを創り上げています。

いつの時代でも変わらない「使命」

物流事業は、社会インフラとして企業活動や個人の生活に重要な役割を担っています。どのような環境下でも物流で社会に貢献する、これは当社グループの使命であると考えています。物流業界を取り巻く経営環境は以前にも増してとても速く変化しています。当社グループでは、中期経営計画において「経営基盤の強化」を掲げ、変化の激しい時代に対応できるモデルの構築を進めています。

2020年3月期は次世代型大規模物流センター「Xフロンティア®」が開設し、2021年3月期にかけて、越境ECなどの国際物流拠点や大型・特殊輸送の拠点、ECプラットフォーム、及び宅配便の中継センターが順次稼働します。本センターの稼働により、増加する宅配ニーズに応えるに留まらず、生産性を向上させることにより、社会問題化しているドライバー不足の解消や、さまざまな機能の組み合わせによる新たな価値の創出に取り組んでまいります。

変化に柔軟に対応することで持続的な成長を実現し、お客さまへの新たな価値の提供や、株主の皆さまへの安定的な配当など、ステークホルダーからのさまざまな期待にお応えします。株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役会長

栗和田 榮一

独自のビジネスモデルで 持続的成長を実現する



代表取締役社長
荒木 秀夫

IT化による経営管理と 物流ソリューションの提供

株主の皆さまが抱く当社グループのイメージは、街中を行き交う佐川急便のトラックやご自宅にお届けする青い縞模様のユニフォームの配達員ではないでしょうか。皆さまから見た場合、宅配をしている会社はいずれも同じようなサービスを提供しているように映ると思います。

そこで私は、株主の皆さまと対話する時に、冒頭で当社グループの強みやそれを支える独自のビジネスモデルをできる限りわかりやすくお伝えするよう心がけています。

佐川急便の1つめの特徴は、大きい荷物から小さい荷物まで何でも運ぶことができる点です。さまざまな形の荷物に対応可能な施設を全国に展開し、品質と効率性を重点においたネットワークを展開しています。

2つめの特徴は、時代と共に大きく役割が変化した約21,000名のセールスドライバー[®]です。以前は「集荷・配達・集金」が業務の中心でしたが、現在はお客さまのニーズ把握や潜在的な課題を発掘する「情報収集」に変わりました。この情報をGOAL[®]に持ち帰り、お客さまに最適な物流ソリューションを提供しています。

この2つの特徴をより効果的に事業に活用するために、2005年よりITの全体最適化に取り組み、また、2014年には「ビッグデータ分析基盤」の稼働を開始するなど早期からIT化による経営コントロールに取り組んできました。荷物1個単位での徹底した採算管理を継続的に実施することにより、安定的な成長を実現しています。

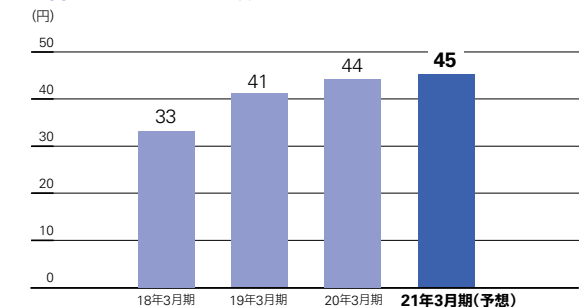
持続的成長に向けて

技術の進歩により社会は大きく変化しました。お客さまのニーズはますます多様化し、流通はますます高速化かつ複雑化しています。このような環境の下、当社グループは総合物流企業として、包括的に物流をサポートできる体制をさらに強化しています。グループの専門性を高めることでGOAL[®]をさらに進化させ、同業他社及び異業種と積極

的に協力し合うことで、トータルロジスティクス機能を強化しています。また、環境や社会に配慮するESGへの要請が高まる中、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献しています。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループに一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

1株当たりの配当額



株主還元の基本方針

連結配当性向 30%

2020年6月

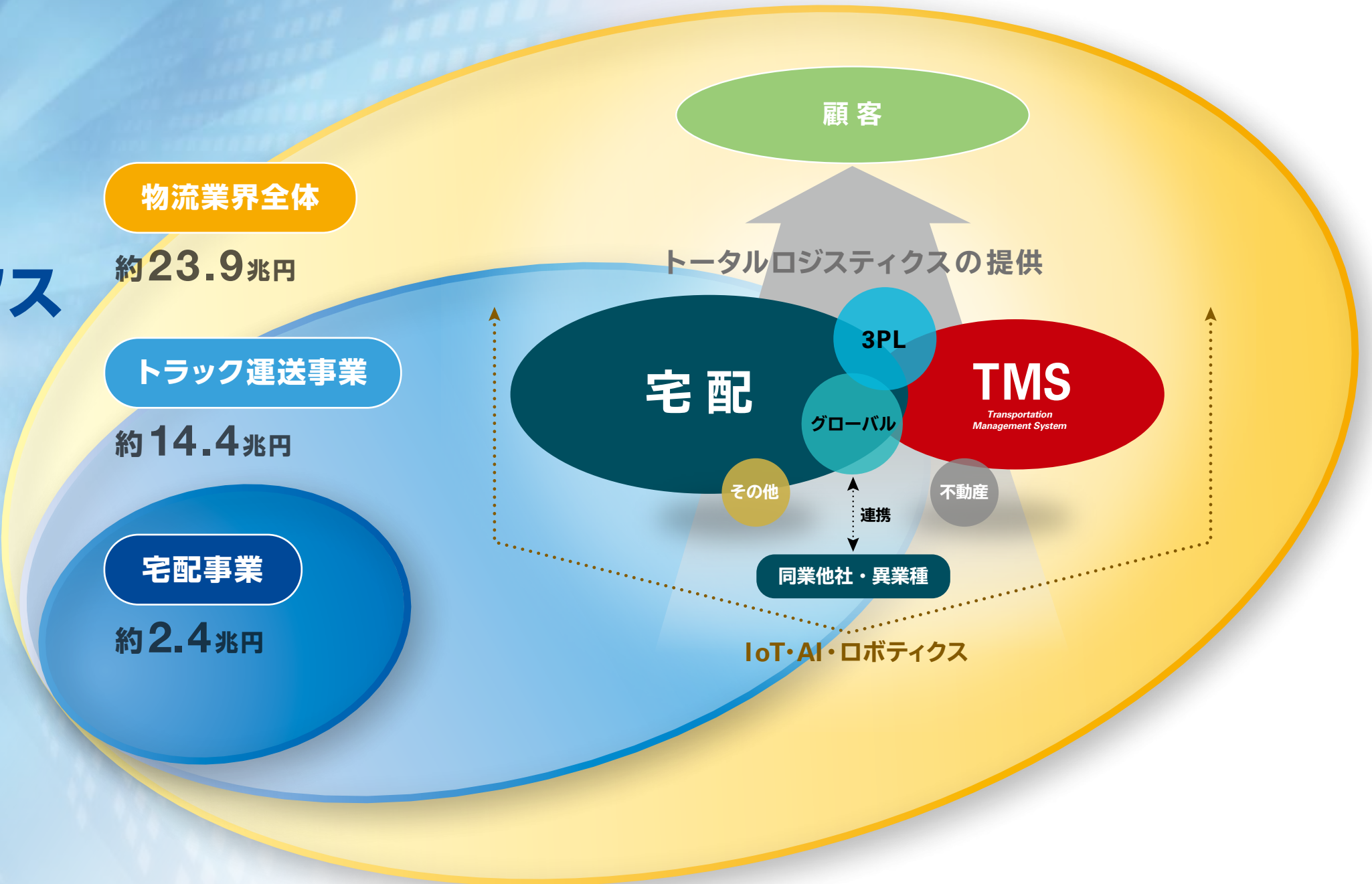
代表取締役社長

荒木 秀夫

物流業界全体を ターゲットに据え、 トータルロジスティクス を提供

当社グループのターゲット領域は、市場規模約23.9兆円の物流業界全体です。宅配マーケットの中で荷物を獲得することだけが目標ではありません。セールスドライバー[®]が日々お客さまを訪問して収集した情報をもとに、GOAL[®]がTMSをはじめとした宅配に留まらない付加価値を提供しています。お客さまの物流に関わるあらゆる課題を解決し、事業成長を実現します。

以前より構築しているIT基盤を軸に、トータルロジスティクスを機能強化し、グループ一体での事業成長を目指します。さらに同業他社やベンチャー企業を含めた異業種と広く連携をとりながら、常にお客さまにとって必要となる価値を提供します。

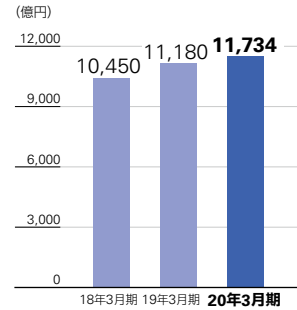


2020年3月期の決算概要

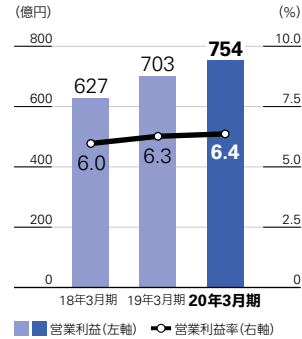
決算のポイント

- ☑ GOAL®によるTMSなどの高付加価値サービスの提供が堅調に推移
- ☑ IT化によるセールスドライバー®の業務負荷軽減、商宅分離の推進
- ☑ 働き方改革と輸送品質向上の取り組みの継続
- ☑ 機械化・省人化等生産性向上の取り組みの進展
- ☑ 消費税率の引上げ、競争環境の変化等を受け、下期の取扱個数は前期を下回る

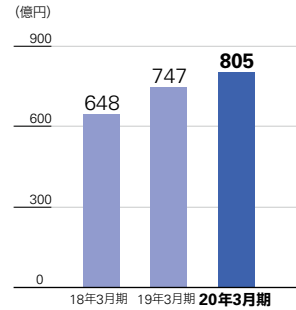
営業収益



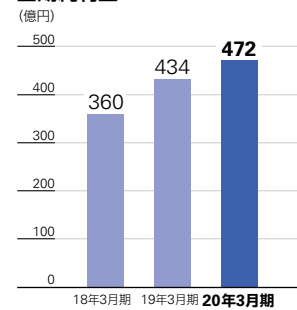
営業利益／営業利益率



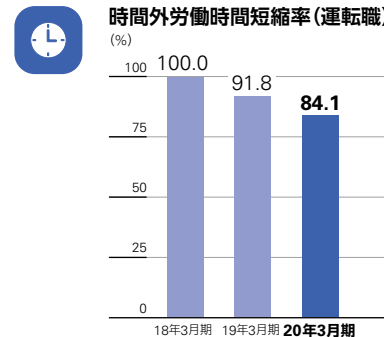
経常利益



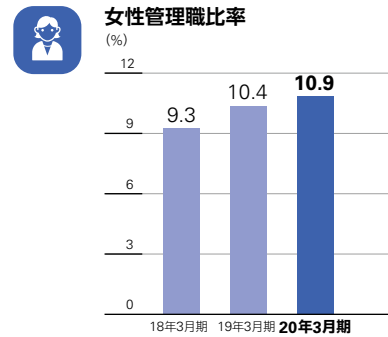
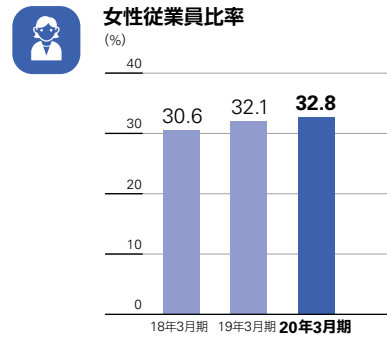
親会社株主に帰属する当期純利益



非財務数値 (2020年3月31日現在)

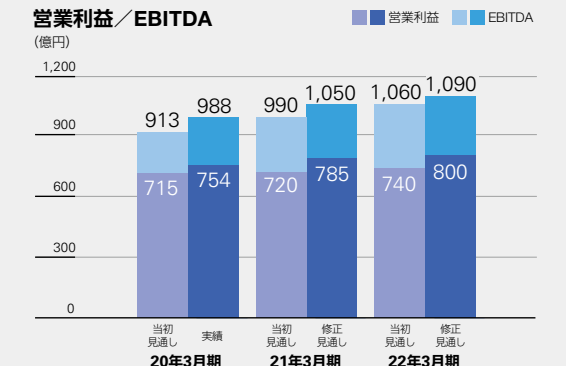
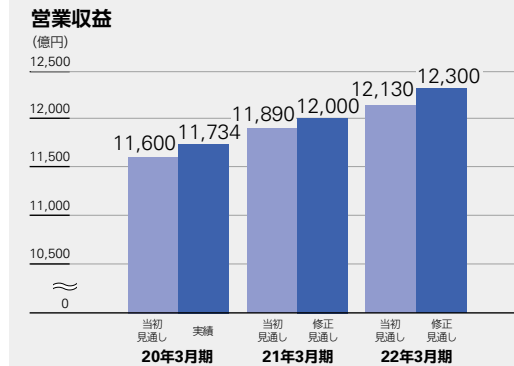


* 2018年3月期を100とした時の減少率

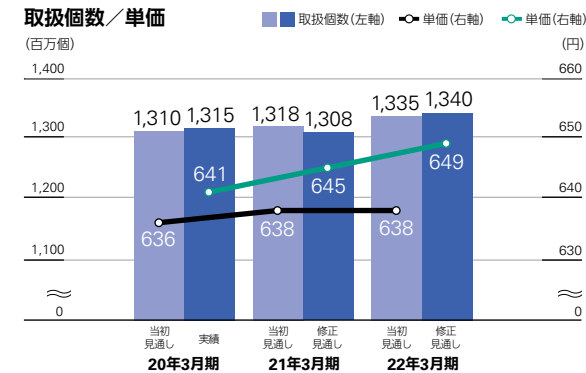


中期経営計画

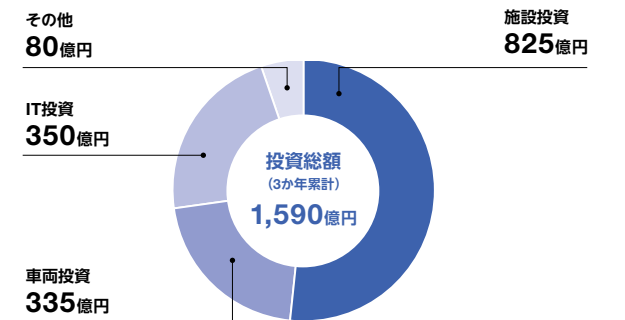
経営目標



中期経営計画目標の前提



投資計画



2021年3月期連結業績予想

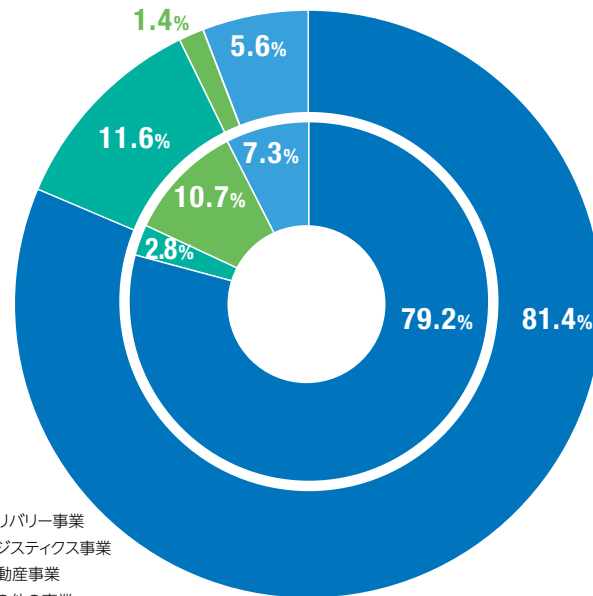
営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EBITDA
1兆2,000億円	785億円	825億円	485億円	1,050億円

セグメント別概況

デリバリー事業

日本全国に輸送網を有し、宅配便を中心とした各種輸送サービスを提供
消費税率の引上げ、競争環境の変化及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、取扱個数が増加したことに加え、継続的な適正運賃収受の取り組みにより平均単価が上昇しました。また、TMSをはじめとするGOAL®による付加価値の高いソリューションの提供や、さまざまなアライアンスによる効果を高める取り組みを行いました。さらに、持続的な成長を見据え、機械化・省人化等の生産性向上への取り組み、輸送品質の維持・向上や輸送インフラの強化を継続的に行いました。

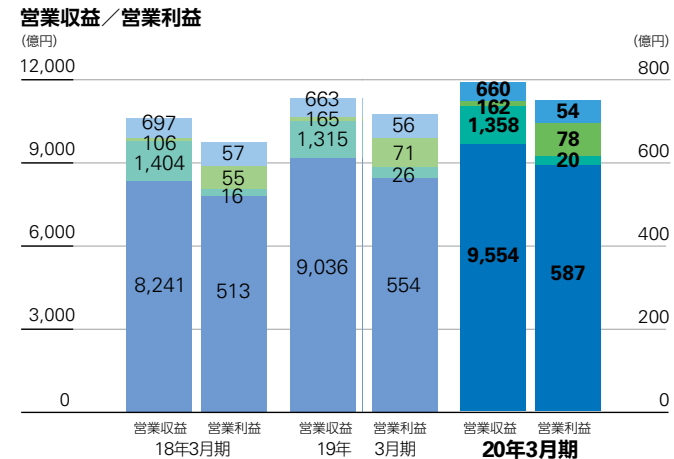
主要な子会社 佐川急便、佐川ヒューモニー、SGムービング、ワールドサプライ



■ デリバリー事業
■ ロジスティクス事業
■ 不動産事業
■ その他の事業

営業収益(外側) **11,734億円**
営業利益(内側) **754億円***

*セグメント間の調整額は13億円です。
なお、各事業の構成比は調整前の営業利益で算出 しています。



ロジスティクス事業

3PL、通関、フレイトフォワーディング(国際利用運送)事業などを国内外で展開し、お客さまのサプライチェーン全域にわたる物流サービスを提供

国内では、新規受託案件が堅調に推移し増収となりましたが、拠点の見直しによる費用増や感染症の影響を受けました。海外では、感染症の影響があったものの、既存顧客の物量増加及び新規顧客の獲得により、フレイトフォワーディングが増加しました。



主要な子会社 佐川グローバルロジスティクス、SGHグローバル・ジャパン、Expolankaグループ

不動産事業

グループの重要インフラである物流施設などを中心に、不動産の開発・活用・管理
継続的に保有不動産を売却しました。



主要な子会社 SGリアルティ

その他の事業

自動車整備、ITシステム、ファイナンス、人材派遣など、中核事業をサポートする分野で、多彩な事業を展開
決済方法の多様化により代引決済が減少し、消費税率引上げの影響で新車・中古車の販売が減少しました。



主要な子会社 佐川アドバンス、SGモータース、SGシステム、佐川フィナンシャル、SGフィルダー

グループ物流機能を集約したフラッグシップ:
「Xフロンティア®」が稼働!

5.6個分

東京ドームグラウンド
 5.6個分の広大な敷地面積

約300台

約300台のトラックバースにより
 ドライバーの待ち時間を短縮



次世代型大規模物流センター「Xフロンティア®」には2つのコンセプトがあります。
 1つめは佐川急便の宅配ネットワークの増強です。関東に点在する複数の中継センターを1つに集約することで、より効率的な輸送ネットワークを構築し、高品質で安定的な物流サービスの提供を実現します。
 2つめはグループ機能の集約によるさらなる物流ソリューションの提供です。TMSに代表される大型特殊輸送拠点、国際物流拠点、ロジスティクスセンターが結集することにより、高速化・複雑化が進むサプライチェーンに対し、より高度なソリューションの提供が可能となります。

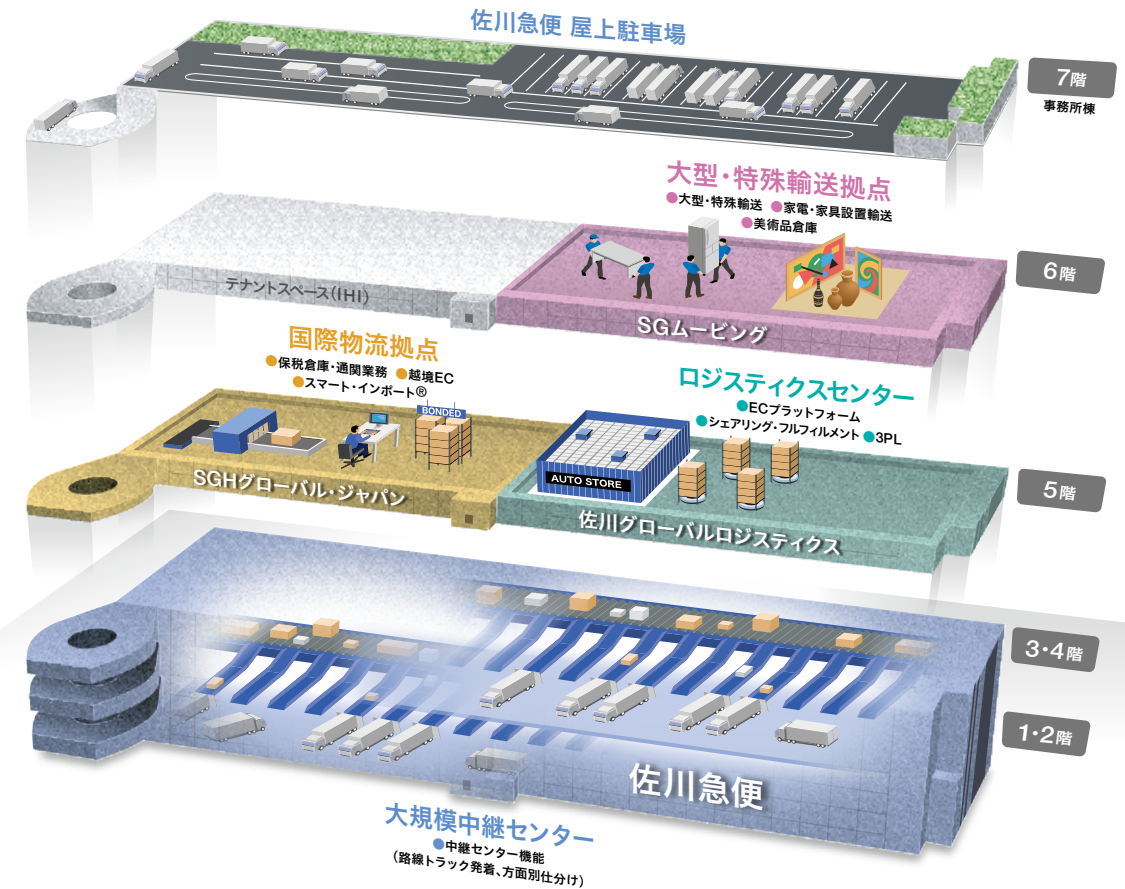


所在地
 東京都江東区新砂3丁目2番9号

通過型物流センター(TC)

在庫型物流センター(DC)

グループのさまざまな機能が交わるセンター



脱炭素社会の実現に向けて

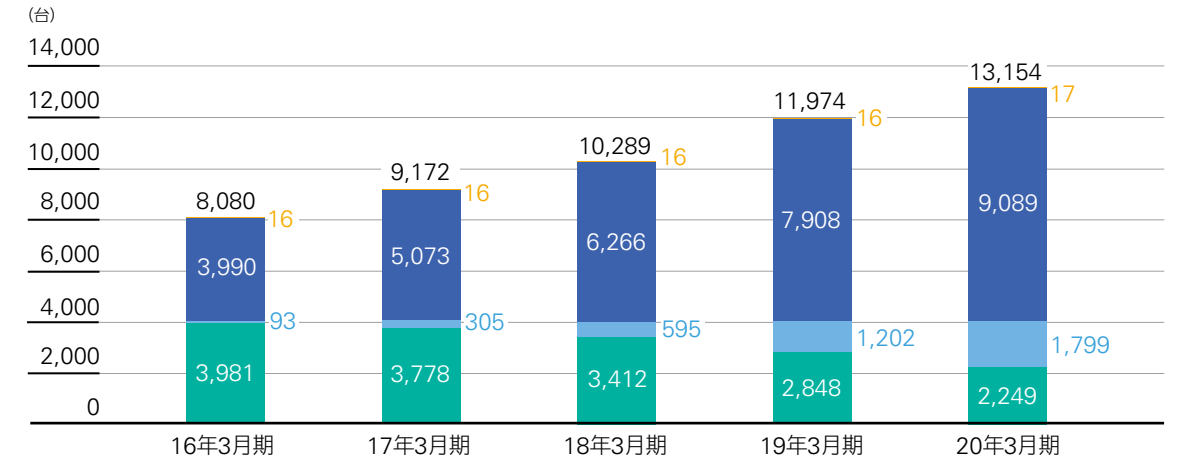


当社グループの中核企業である佐川急便は、業界に先駆け1990年代から環境対応車の導入を積極的に進めました。最近6年間でその数は2倍強に達しています。

「環境対応車」とは、従来のガソリン車やディーゼル車に比べ、排気ガスに含まれる大気汚染物質(窒素酸化物・

粒子状物質等)や地球温暖化物質(二酸化炭素等)の排出が少なく、地球環境への負荷が小さい車を指します。佐川急便では2020年3月期末で13,154台の環境対応車を保有しており、その割合は年々増加しています。

環境対応車推移



*クリーンディーゼル車 = ポスト新長期規制適合車+ポスト・ポスト新長期規制適合車

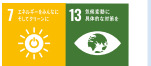
CSR重要課題

重要課題として以下の7課題を特定し、それぞれのテーマに沿って、グループ各社で取り組みを推進しています。

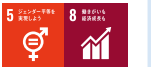
安全・安心なサービスの提供



環境に配慮した事業推進



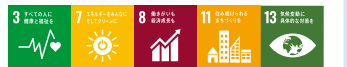
個性・多様性を尊重した組織づくり



総物流ソリューションによる新しい価値の創造



地域社会への貢献



サステナブル調達への推進



責任ある経営基盤の構築

